

いわき市の財務書類 (一般会計等)

【統一的な基準による財務書類】

令和8年3月
財政部財政課

INDEX

1	地方公会計について	1
2	貸借対照表	5
3	行政コスト及び純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	11
5	指標を用いた分析	13

1 地方公会計について

地方公会計とは・・・

→財政の透明性や効率性の向上を目指し、複式簿記方式による決算書類を作る取組み

官公庁会計

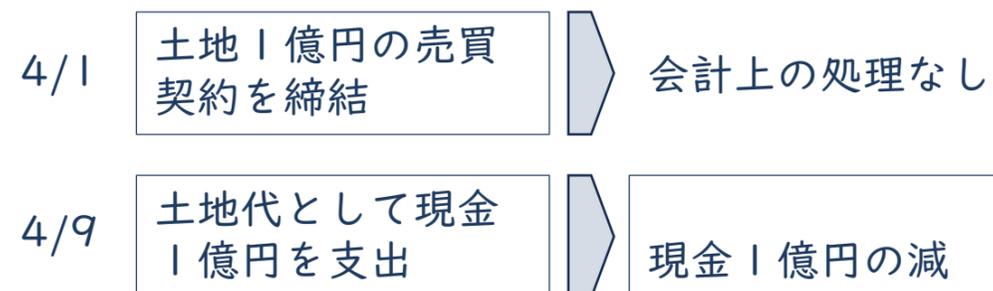
単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみを捉えて記録する帳簿記入の方法

現金主義会計

現金の収入・支出という「事実」に基づいて記録

【例】 土地を1億円で購入した場合



公会計

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的に捉えて記録する帳簿記入の方法

発生主義会計

現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録

【例】 土地を1億円で購入した場合



官公庁会計

- 現金が変動するタイミングで記録するため、手元にどれだけのお金があるか分かりやすい
- 単年度の収支が分かりやすい
記録がシンプルで、作業負担が軽い
- × 自治体全体の資産・借金が分かりにくい
長期的な資金繰りを分析するのが難しい
- × 現金支出を伴わない、見えにくいコスト（減価償却費など）の把握ができない

公会計

- 自治体全体の資産・借金が把握できる
長期的な資金繰りや投資判断に役立つ
- 将来の収入・支出等も含まれるため、財務状況をより正確に把握できる
- × 会計の専門知識が必要で、会計処理に多くのリソースが必要となる
- × 現金主義に比べ処理方法が複雑で、主観的な見積りによる会計処理も含まれる

→ 公会計による財務書類を用いた分析を行い、
資産・負債の状況や、見えにくいコストを踏まえた収支を把握する

連結会計

全体会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・ 土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

- ・ 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計
- ・ 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 卸売市場事業特別会計
- ・ 競輪事業特別会計
- ・ 温泉給湯事業特別会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 地域汚水処理事業会計
- ・ 農業集落排水事業会計

一部事務組合・広域連合

- ・ 福島県市民交通災害共済組合
- ・ 福島県市町村総合事務組合
- ・ 公立小野町地方総合病院企業団
- ・ 福島県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等

- ・ いわき市土地開発公社
- ・ 公益財団法人いわき市教育文化事業団
- ・ 公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団
- ・ 一般財団法人いわき市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 公益財団法人いわき市国際交流協会
- ・ 一般財団法人いわき市公園緑地観光公社
- ・ 公益財団法人いわき市潮学生寮
- ・ 株式会社いわき市観光物産センター
- ・ 常磐湯本温泉株式会社
- ・ いわき市森林組合
- ・ 株式会社いわきニュータウンセンター
- ・ 一般財団法人いわき処分場保全センター
- ・ 職業訓練法人いわき情報処理開発財団

2 貸借対照表

2-① 貸借対照表（一般会計等）

会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における、資産・負債の状況を明らかにしたものの。

（単位：億円）

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,339	5,421	△82	固定負債	1,388	1,397	△9
有形固定資産	4,612	4,710	△98	地方債	1,134	1,151	△17
事業用資産	2,373	2,418	△44	臨時財政対策債以外	725	701	24
土地	960	960	0	臨時財政対策債	408	450	△41
立木竹	16	16	0	長期未払金	0	1	△1
建物	3,302	3,281	21	退職手当引当金	179	170	9
建物減価償却累計額	△2,137	△2,075	△63	その他	76	76	0
工作物	104	104	0	流動負債	175	176	△1
工作物減価償却累計額	△42	△39	△4	1年以内償還予定地方債	122	125	△2
建設仮勘定	172	171	1	臨時財政対策債以外	77	77	△0
インフラ資産	2,202	2,254	△53	臨時財政対策債	45	48	△2
土地	931	931	1	未払金	5	4	0
建物	137	137	0	賞与等引当金	21	19	2
建物原価償却累計額	△106	△103	△3	預り金	26	27	△0
工作物	4,501	4,481	19	その他	1	1	0
工作物減価償却累計額	△3,401	△3,316	△85	負債合計	1,563	1,573	△10
建設仮勘定	140	124	15	【純資産の部】			
物品	96	93	4	固定資産等形成分	5,515	5,605	△90
物品減価償却累計額	△60	△55	△4	余剰分（不足分）	△1,436	△1,411	△25
無形固定資産	10	9	1				
投資その他の資産	717	703	15				
投資及び出資金	343	328	15				
出資金	21	20	1				
その他	323	308	15				
投資損失引当金	△1	△1	△0				
長期延滞債権	32	32	0				
長期貸付金	14	15	△1				
基金	330	330	0				
徴収不能引当金	△2	△1	△0				
流動資産	303	347	△43				
現金預金	99	107	△8				
未収金	21	47	△25				
短期貸付金	4	6	△2				
基金	172	179	△6				
棚卸資産	8	9	△1				
徴収不能引当金	△1	△1	△0				
資産合計	5,642	5,767	△125	純資産合計	4,079	4,194	△115
				負債及び純資産合計	5,642	5,767	△125

固定資産

行政サービスに使用することを目的に保有する資産、または1年を超えて現金化される資産

事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

インフラ資産

道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

物品

自動車など、取得価格50万円以上のもの（美術品は300万円以上）

投資及びその他の資産

市が保有する有価証券や他団体への出資金、基金等

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不能欠損となる可能性がある分について見積計上したもの

棚卸資産

売却目的で保有している土地

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

長期未払金

債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額

退職手当引当金

在席する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

純資産のうち固定資産…固定資産等形成分
純資産のうち自由に活用できるもの…余剰分

2-② 貸借対照表（一般会計等）の詳細

増減要因（いわき市）

【資産の部】

- 事業用資産：△44億円
 - ・内郷消防署、内郷保育所の完成による増（+17億円）
 - ・減価償却（学校等 △21億円、公営住宅等 △17億円 など）
- インフラ資産：△53億円
 - ・市道（搔槌小路幕ノ内線）等の増（+16億円）
 - ・減価償却（市道等 △84億円 など）
- 投資及び出資金：+15億円
 - ・水道事業会計及び下水道事業会計に対する出資金の増（+14億円）
- 未収金：△25億円
 - ・繰越事業の進捗に伴う未収入特定財源の減

【負債の部】

- 地方債：△19億円
 - ・臨時財政対策債の減（△43億円）
 - ・緊急防災・減災対策事業債等の増（+29億円）
- 退職手当引当金・賞与等引当金：+11億円
 - ・人件費の上昇に伴う増

他市比較 ※令和5年度決算

（単位：億円）

科目	いわき市	福島市	郡山市	科目	いわき市	福島市	郡山市
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,421	4,313	5,840	固定負債	1,397	1,054	1,036
有形固定資産	4,710	3,883	5,230	地方債	1,151	893	867
事業用資産	2,418	1,786	1,800	退職手当引当金	170	152	152
土地	960	964	899	流動負債	176	116	134
建物	3,281	2,005	2,145	1年以内償還予定地方債	125	97	78
建物減価償却累計額	△2,075	△1,291	△1,386	賞与等引当金	19	16	14
インフラ資産	2,254	2,078	3,361	預り金	27	2	32
土地	931	906	539	負債合計	1,573	1,170	1,170
工作物	4,481	3,614	5,244	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△3,316	△2,465	△2,935	固定資産等形成分	5,605	4,456	6,004
投資その他の資産	703	430	605	余剰分（不足分）	△1,411	△1,110	△1,052
投資及び出資金	328	276	400				
基金	330	145	190	純資産合計	4,194	3,346	4,953
流動資産	347	204	283	負債及び純資産合計	5,767	4,516	6,123
現金預金	107	57	113				
基金	179	143	163				
棚卸資産	9	0	0				
資産合計	5,767	4,516	6,123				

注目するポイント

1. 資産の内容はどうなっているか？
 ⇒他市に比べ公共施設等が多いことから、建物（事業用資産）の保有割合が高い。
 また、建物（事業用資産）の資産価値の減少度合いは横並びである一方、工作物（インフラ資産）における資産価値の減少（≒老朽化）が進行している。
2. 負債の内容はどうなっているか？
 ⇒地方債はもとより、他市に比べ職員数が多いため、退職手当引当金・賞与等引当金が多い。賃金上昇に伴い、今後も増加が続くことが想定される。

3 行政コスト及び純資産変動計算書

3-① 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

資産形成に結び付かない、単年度の行政活動の費用・収益等を明らかにしたものの。

(単位：億円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	1,454	1,434	19
業務費用	782	804	△22
人件費	255	240	16
職員給与費	194	186	9
賞与等引当金繰入額	21	19	2
退職手当引当金繰入額	18	14	4
物件費等	502	493	8
物件費	286	269	16
維持補修費	38	44	△6
減価償却費	163	166	△3
その他の業務費用	25	72	△46
移転費用	672	630	41
補助金等	221	177	44
社会保障給付	358	364	△6
他会計への繰出金	89	87	2
経常収益	71	59	12
使用料及び手数料	25	26	△0
その他	45	33	12
純経常行政コスト	1,383	1,376	7
臨時損失	12	13	△1
災害復旧事業費	10	10	0
臨時利益	11	13	△2
資産売却益	2	2	0
純行政コスト	1,383	1,376	8
財源	1,266	1,306	△41
税込等	877	868	10
国県等補助金	388	438	△50
本年度差額	△118	△70	△48
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	1	2	△1
その他	1	1	0
本年度純資産変動額	△115	△66	△49
前年度末純資産残高	4,194	4,260	△66
本年度末純資産残高	4,079	4,194	△115

経常費用・経常収益

毎会計年度、経常的に発生する費用と収益

純経常行政コスト

経常費用と経常収益の差額で、民間企業の経常損失に相当

臨時損失・臨時利益

災害復旧費用や固定資産の売却損益など、臨時に発生した費用と収益

純行政コスト

純経常行政コストと臨時収支の合計額で、民間企業の当期純損失に相当

財源

市税や地方交付税・国県補助金等

固定資産等形成分		余剰分（不足分）	
R6	R5	R6	R5
		△1,383	△1,376
		1,266	1,306
		877	868
		388	438
		△118	△70
△92	△126	92	126
97	85	△97	△85
△195	△199	195	199
86	182	△86	△182
△81	△194	81	194
1	2	1	2
1	1	1	1
△90	△124	△25	58
△5,605	5,729	△1,411	△1,469
5,515	5,605	△1,436	△1,411

増減要因

【経常費用】

○業務費用：△22億円

- ・復興交付金基金に積み立てていた交付金の返還が皆減したことに伴う「その他の業務費用」の減（△45億円）
- ・給与改定等に伴う人件費の増（+16億円）
- ・消防指令システム更新や、システム標準化の進捗等に伴う物件費の増（+16億円）

○移転費用

- ・定額減税補足給付の実施や、いわき駅並木通り地区市街地再開発事業の進捗に伴う補助金等の増（+41億円）

【経常収益】

・デジタル基盤改革支援補助金の増（+6億円）

※「その他」には、諸収入のうち雑入や、財産収入のうち財産貸付収入・基金運用利子収入等が計上される。

【財源】

○税込等：+10億円

- ・定額減税の実施に伴う市税の減（△7億円）
- ・税交付金、地方特例交付金の増（+17億円）

○国県等補助金：△50億円

- ・新型コロナウイルス感染症関係国庫補助金の減（△43億円）

3-② 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）の詳細

他市比較 ※令和5年度決算

(単位：億円)

科目	いわき市	福島市	郡山市
経常費用	1,434	1,138	1,236
業務費用	804	603	629
人件費	240	198	197
職員給与費	186	166	169
賞与等引当金繰入額	19	16	14
退職手当引当金繰入額	14	11	14
物件費等	493	383	426
物件費	269	222	203
維持補修費	44	8	51
減価償却費	166	153	172
その他の業務費用	72	22	5
移転費用	630	535	608
補助金等	177	199	182
社会保障給付	364	263	335
他会計への繰出金	87	72	91
経常収益	59	33	37
使用料及び手数料	26	14	26
その他	33	19	11
純経常行政コスト	1,376	1,105	1,199
臨時損失	13	15	13
災害復旧事業費	10	13	2
臨時利益	13	5	32
資産売却益	2	0	11
純行政コスト	1,376	1,115	1,180
財源	1,306	1,057	1,155
税収等	868	678	773
国県等補助金	438	379	382
本年度差額	△70	△57	△24
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	2	△0	0
その他	1	25	5
本年度純資産変動額	△66	△32	△19
前年度末純資産残高	4,260	3,378	4,972
本年度末純資産残高	4,194	3,346	4,953

注目するポイント

1. 他市と比べて、どのコストが大きいのか？

⇒広域な面積を有する本市では、職員数や公共施設等が他市と比べ多いことから、人件費・物件費等のコストが大きい。

決算統計等とは異なり、減価償却費等を含めたフルコストでの比較が可能。

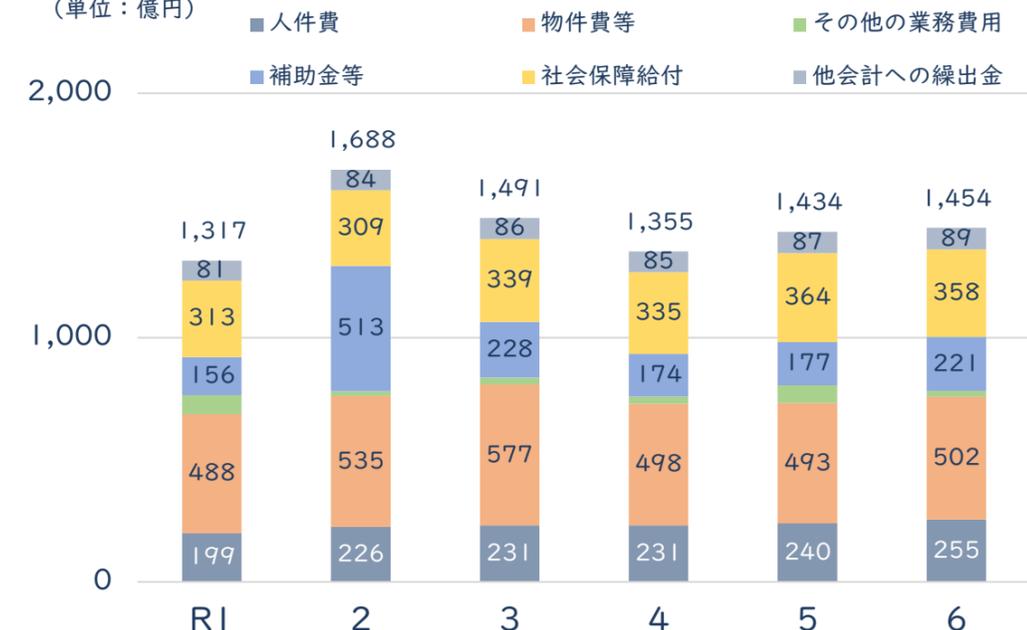
※その他業務費用については、復興基金の返還に伴う一時的な増。

2. 発生主義ベースでの収支状況は？

⇒現金主義ベースでは黒字であったが、減価償却費等を加味すると赤字となっており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態。

経常費用の推移

(単位：億円)



	固定資産等形成分			余剰分（不足分）		
	いわき市	福島市	郡山市	いわき市	福島市	郡山市
純行政コスト				△1,376	△1,115	△1,180
財源				1,306	1,057	1,155
税収等				868	678	773
国県等補助金				438	379	382
本年度差額				△70	△57	△24
固定資産等の変動（内部変動）				126	23	6
有形固定資産等の増加				85	88	133
有形固定資産等の減少				△199	△103	△195
貸付金・基金等の増加				182	51	220
貸付金・基金等の減少				△194	△59	△164
資産評価差額				2	△0	0
その他				1	0	0
本年度純資産変動額				58	△35	△18
前年度末純資産残高				5,729	4,503	6,005
本年度末純資産残高				5,605	4,506	6,004

4 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	いわき市			他市 (R5)	
	R6	R5	増減	福島市	郡山市
【業務活動収支】					
業務支出	1,278	1,257	21	976	1,049
業務費用支出	605	620	△15	441	442
人件費支出	244	225	19	190	184
物件費等支出	339	327	12	230	254
支払利息支出	3	2	1	3	4
移転費用支出	672	636	36	535	608
補助金等支出	222	183	39	199	182
社会保障給付支出	358	364	△6	263	335
他会計への繰出支出	89	87	2	72	91
業務収入	1,331	1,317	14	1,056	1,156
税金等収入	876	867	9	678	773
国県等補助金収入	385	392	△7	345	347
使用料及び手数料収入	25	25	△0	14	26
1 臨時支出	10	10	0	13	10
臨時収入	10	10	△1	14	18
業務活動収支	53	61	△8	81	115
【投資活動収支】					
投資活動支出	145	230	△84	196	276
公共施設等整備費支出	65	53	12	109	119
基金積立金支出	48	141	△93	74	99
投資及び出資金支出	15	17	△2	0	18
貸付金支出	17	19	△2	13	39
投資活動収入	105	212	△107	80	159
国県等補助金収入	27	21	7	22	35
基金取崩収入	54	167	△113	43	59
貸付金元利回収収入	20	21	△1	13	41
資産売却収入	3	3	0	2	24
2 投資活動収支	△40	△18	△23	△116	△116
【財務活動収支】					
財務活動支出	125	124	1	95	88
地方債償還支出	125	124	1	95	78
財務活動収入	105	92	13	84	97
地方債発行収入	105	92	13	84	97
3 財務活動収支	△20	△32	13	△11	9
本年度資金収支額	△8	11	△18	△46	7
前年度末資金残高	81	70	11	101	74
本年度末資金残高	73	81	△8	55	81

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

【支出】 人件費、物件費、補助金など
【収入】 市税、地方交付税、使用料及び手数料 など

【見方】 プラス→投資・財務活動の余力がある
マイナス→ “ 余力がない

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国県補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

【支出】 公共施設の整備費、貸付金、基金積立金 など
【収入】 資産形成の財源となる国県補助金、基金取崩収入 など

【見方】 プラス→資産形成がほとんど行われなかった
マイナス→資産形成が行われた

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

【支出】 地方債元金の償還 など
【収入】 地方債の借入 など

【見方】 プラス→地方債等残高の増加
マイナス→地方債等残高の減少

※増減要因は、行政コスト計算書と重複する内容が多いため省略

注目するポイント

1. 投資・財務活動に回す「余剰資金」は？

⇒業務活動収支における余剰を投資活動等に活用することができるため、資金繰りや運営能力を図るうえで重要な指標となる。

本市の場合、人件費・物件費等が他市に比べ多いこと等により、余剰が少ない状態となっている。

2. どれだけの資産形成を行ったか？

⇒各年度における公共施設や基金等の資産形成を判断する場合は、投資活動収支に着目する。マイナスが大きいほど、資産形成が行われたことを表す。

近年、公共施設等整備支出が他市に比べ少ない状態となっていることに加え、令和5年度においては、復興交付金の返還に伴う基金取崩を行ったこと等により、他団体を下回る資産形成となった。

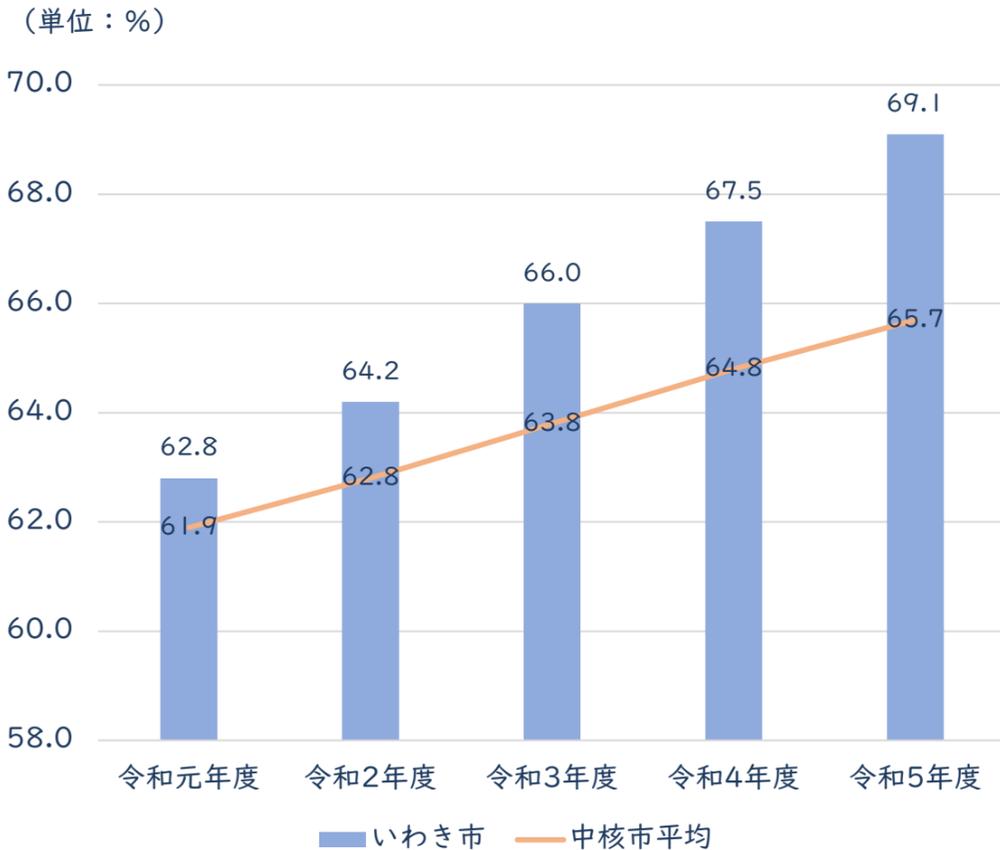
3. 地方債の増減は？

⇒財務活動収支におけるマイナスが大きいほど、地方債の償還が進んだことを示す。

公共施設等整備費支出が少ないため、その財源となる地方債発行収入も少ないことから、他市を上回るマイナスとなっていると考えられる。

5 指標を用いた分析

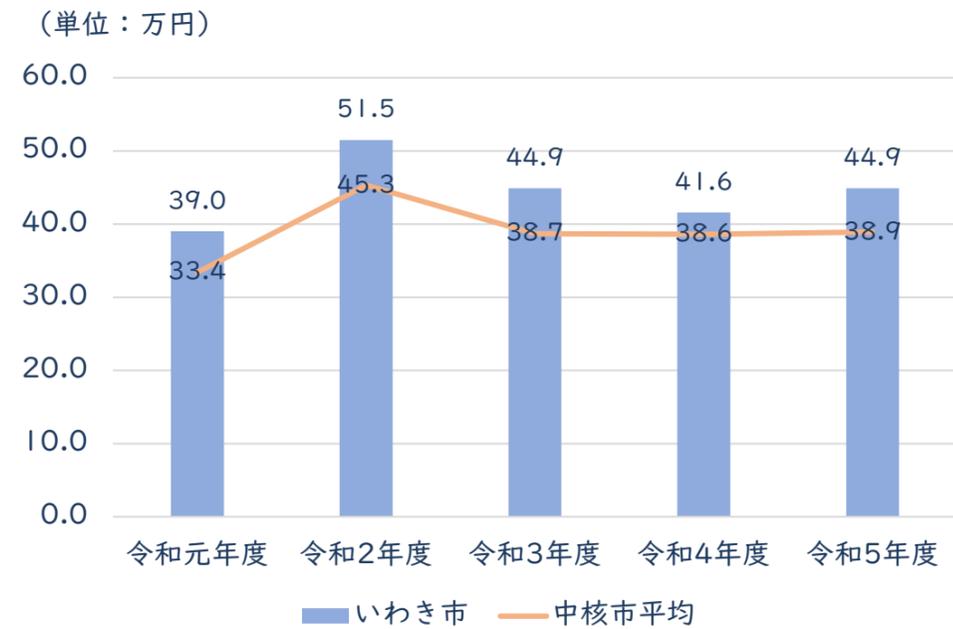
有形固定資産減価償却率



⇒減価償却の対象となる資産（事業用資産、インフラ資産、物品）の償却率について、中核市平均を上回る数値で推移しており、上昇のペースも速い。

要因としては、中核市移行期に建設された施設の老朽化が進んでいることや、既存施設の長寿命化（帳簿上の減価償却率は下がる）を中心とした施設管理を行っていることが考えられる。

住民一人あたり行政コスト



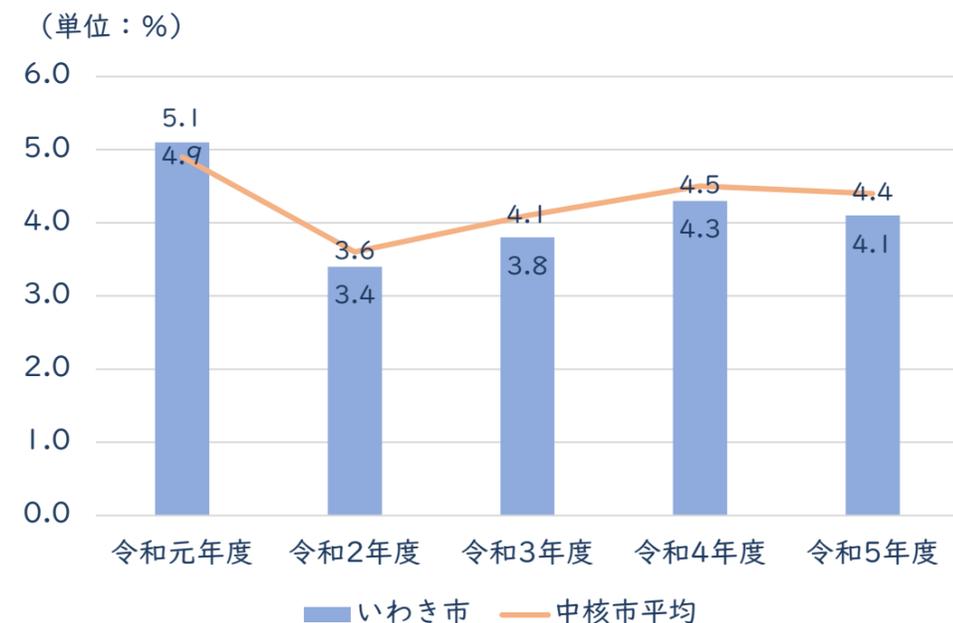
⇒住民一人あたりの純行政コストの推移について、本市は中核市平均を概ね6万円上回る状態で推移している。

9ページと同様、職員数や公共施設等が中核市平均と比べ多く、人件費・物件費等のコストが大きいためと考えられる。

※令和5年度は、復興基金の返還に伴い、1人あたり行政コストが一時的に1.5万円増

	人口千人あたり職員数 (R6.3.31)	人口一人あたり建物延面積 (R6.3.31)
いわき市	7.67人	4.83㎡
中核市平均	6.67人	3.43㎡

受益者負担比率



⇒受益者負担比率（経常費用に占める経常収益の割合）の推移について、本市は令和2年度以降、中核市平均を下回る数値で推移している。

引き続き経常費用の縮減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料等の見直しを進める必要がある。